



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 加藤祐蔵

TEL 03-6418-4391

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,889	5.6	174	74.8	142	131.3	167	570.5
29年3月期	1,789	47.3	99		61		24	

(注) 包括利益 30年3月期 162百万円 (554.7%) 29年3月期 24百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.91		4.8	2.6	9.2
29年3月期	0.58		0.7	1.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,220	3,525	67.5	82.53
29年3月期	5,697	3,362	59.0	78.73

(参考) 自己資本 30年3月期 3,525百万円 29年3月期 3,362百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	447	147	579	393
29年3月期	462	32	274	378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	10.0	190	9.2	180	26.8	170	1.8	4.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 日本レース株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	42,728,733 株	29年3月期	42,728,733 株
期末自己株式数	30年3月期	16,786 株	29年3月期	16,386 株
期中平均株式数	30年3月期	42,712,066 株	29年3月期	42,712,347 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	676	51.4	38		6		44	
29年3月期	446	19.9	106		139		116	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.04	
29年3月期	2.73	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,150	3,564	69.2	83.46
29年3月期	5,706	3,525	61.8	82.53

(参考) 自己資本 30年3月期 3,564百万円 29年3月期 3,525百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢に改善が見られ、個人消費も緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済については、欧米を中心に底堅く推移しましたが、米国政権の政策運営や北朝鮮・中東情勢の緊迫化など景気を下押しする政治的・地政学的リスクがあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは各事業において売上拡大を目指し、特に事業開始から3年目を迎える温浴事業を当社グループの中核事業に位置付け、温浴施設「テルマー湯」の運営に集中的に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は連結決算制度開始以来、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は18億8千9百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益1億7千4百万円（前連結会計年度比74.8%増）、経常利益1億4千2百万円（前連結会計年度比131.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億6千7百万円（前連結会計年度比570.5%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<温浴事業>

子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、オープンから3年目を迎える年間の来館者数は前期比16.3%増の32万3千人と順調に伸長しております。館内設備におきましては、利用者の増加に伴いリクライニングソファを大幅に増設するなど、より多くのお客様に快適に過ごして頂けるよう改善してまいりました。また、岩盤浴を一部リニューアルし、マイナスイオンを豊富に発生させる玉砂利岩盤浴に改修したほか、お疲れの方やお酒を召された方が気にされるいびき対策として業界初の「いびきキングルーム」を設置し、大変ご好評いただいております。イベント企画といたしましては、女性のお客様を取り込むイベントとして「水素水入り泥パック&塩サウナ」の開始や、近年増加傾向にある「サウナー」を取り込むイベントなどを多数企画し、更なる新規顧客獲得に注力してまいりました。

当事業の売上高は13億6千万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は1億7千1百万円（前連結会計年度比683.7%増）となりました。

<不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント部分の賃料につきまして、入居率100%の収益を得ることができました。住居部分の賃料につきましても、入居率96.8%となり安定した収益を得ることができました。また、長野県北佐久郡軽井沢町において販売用不動産として保有していた宅地分譲地につきましても販売中の残りの全区画を完売いたしました。しかしながら、販売用不動産の評価損を計上したことにより売上原価が膨らむ結果となりました。

当事業の売上高は2億9千7百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は1億3百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

<繊維事業>

当社が刺繍レースの企画・販売を展開している当事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向が変化し、レース素材の需要は極端に減少し非常に厳しい状況にあります。特に定番商品である綿レースの需要が減少し、レース使いを得意としたアパレルメーカー向けに受注の努力をしているものの少ロットの注文が多く、思うように売上を伸ばすことができませんでした。そのような中、高級レースであるケミカルパッカーなどの企画にも挑戦いたしました。ミセスゾーン向けのアパレルメーカーの苦戦が影響いたしました。

当事業の売上高は6千4百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

<化粧品事業>

化粧品事業では、連結子会社でありました日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を営んでおりましたが、当社グループ戦略として中核事業に経営を集中すべきであるとの判断から、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループは化粧品事業から撤退しております。

なお、第2四半期連結累計期間までの当事業の売上高は1億6千5百万円、営業利益は3千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円減少し52億2千万円となりました。これは、主に販売用不動産の減少や建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円減少し、16億9千5百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、35億2千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、3億9千3百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億4千7百万円（前連結会計年度は4億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことやたな卸資産の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億4千7百万円（前連結会計年度は3千2百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千9百万円（前連結会計年度は2億7千4百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	56.4	59.0	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.5	70.7	97.5	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.4	—	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	—	10.8	14.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、温浴事業におきましては、ニーズに合った各種イベントを企画するとともに、施設の更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのお客様にご来館いただく環境づくりに徹することで売上及び利益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、所有する販売用不動産の売却や収益不動産の取得に取り組み業績拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向の推移をみますと、当面はレース素材の大型受注は厳しい状況が続くと予想されます。今後は、販促用の企画提案に力を入れ、昨年不調であったものを改善し、流行の流れに沿った企画提案を目指して引き続き販売促進活動を強化してまいります。

通期の連結業績予想は、売上高17億円、営業利益1億9千万円、経常利益1億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,320	393,442
受取手形及び売掛金	116,320	76,184
商品	5,314	2,967
製品	8,131	—
仕掛品	2,136	—
原材料	30,110	—
貯蔵品	944	638
販売用不動産	266,630	122,100
未収還付法人税等	—	11,084
その他	13,219	8,297
貸倒引当金	△600	△535
流動資産合計	820,527	614,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,057	2,323,117
機械装置及び運搬具（純額）	111,351	87,213
工具、器具及び備品（純額）	78,902	55,117
土地	1,926,572	1,884,211
有形固定資産合計	4,613,883	4,349,658
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	12,133	7,789
ソフトウェア仮勘定	756	—
電話加入権	2,086	1,933
無形固定資産合計	98,422	93,168
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	164,668	163,789
貸倒引当金	△770	△765
投資その他の資産合計	164,498	163,623
固定資産合計	4,876,804	4,606,451
資産合計	5,697,331	5,220,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,089	41,214
1年内返済予定の長期借入金	183,024	183,024
未払法人税等	32,233	1,295
賞与引当金	4,117	2,756
株主優待引当金	—	6,134
未払金	53,738	48,751
その他	82,633	62,996
流動負債合計	410,836	346,170
固定負債		
長期借入金	1,620,607	1,041,608
繰延税金負債	41,691	43,568
資産除去債務	153,603	152,204
再評価に係る繰延税金負債	35,312	27,146
長期預り金	72,623	84,867
固定負債合計	1,923,838	1,349,394
負債合計	2,334,674	1,695,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	100,000
資本剰余金	26,902	3,347,561
利益剰余金	△269,659	28,406
自己株式	△2,181	△2,235
株主資本合計	3,282,873	3,473,732
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	79,783	51,333
その他の包括利益累計額合計	79,783	51,333
純資産合計	3,362,657	3,525,065
負債純資産合計	5,697,331	5,220,631

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	1,789,200	1,889,113
売上原価	1,455,697	1,515,719
売上総利益	333,503	373,393
販売費及び一般管理費	233,681	198,930
営業利益	99,821	174,463
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	7
未回収利用券受入益	2,865	2,349
受取補償金	—	925
物品売却益	—	1,706
その他	4,557	2,734
営業外収益合計	7,434	7,728
営業外費用		
支払利息	42,680	31,270
支払手数料	—	6,095
その他	3,118	2,650
営業外費用合計	45,799	40,016
経常利益	61,457	142,175
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,188
特別利益合計	—	30,188
特別損失		
減損損失	17,238	8,360
固定資産除却損	1,505	246
特別損失合計	18,743	8,607
税金等調整前当期純利益	42,713	163,755
法人税、住民税及び事業税	24,530	6,916
法人税等調整額	△6,728	△10,187
法人税等合計	17,802	△3,271
当期純利益	24,911	167,026
親会社株主に帰属する当期純利益	24,911	167,026

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	24,911	167,026
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△97	△4,563
その他の包括利益合計	△97	△4,563
包括利益	24,813	162,463
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,813	162,463
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	202,102	△479,139	△2,181	3,248,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,911		24,911
土地再評価差額金の取崩			9,369		9,369
欠損填補		△175,200	175,200		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△175,200	209,480	－	34,280
当期末残高	3,527,811	26,902	△269,659	△2,181	3,282,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,249	89,249	3,337,843
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		－	24,911
土地再評価差額金の取崩	△9,369	△9,369	－
欠損填補		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△97	△97
当期変動額合計	△9,466	△9,466	24,813
当期末残高	79,783	79,783	3,362,657

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	26,902	△269,659	△2,181	3,282,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,026		167,026
自己株式の取得				△54	△54
土地再評価差額金の取崩			23,885		23,885
資本金から剰余金への振替	△3,427,811	3,427,811			—
欠損填補		△107,152	107,152		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△3,427,811	3,320,658	298,065	△54	190,858
当期末残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,783	79,783	3,362,657
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	167,026
自己株式の取得		—	△54
土地再評価差額金の取崩	△23,885	△23,885	—
資本金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△4,563	△4,563
当期変動額合計	△28,449	△28,449	162,408
当期末残高	51,333	51,333	3,525,065

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,713	163,755
減価償却費	246,650	226,179
減損損失	17,238	8,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	603	356
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,201	218
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	6,134
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	42,680	31,270
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△30,188
有形固定資産除却損	1,308	246
無形固定資産除却損	196	—
売上債権の増減額（△は増加）	△14,035	△35,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	23,970	149,394
仕入債務の増減額（△は減少）	9,696	△3,436
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,894	△23,816
未収消費税等の増減額（△は増加）	141,309	—
長期預り金の増減額（△は減少）	△40,812	12,243
その他の資産の増減額（△は増加）	△472	△3,251
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,532	9,501
小計	508,598	511,306
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△42,366	△28,406
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△3,357	△35,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,883	447,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,121	△19,380
有形固定資産の売却による収入	—	34,000
無形固定資産の取得による支出	△8,926	△750
差入保証金の差入による支出	△128	—
差入保証金の回収による収入	75	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	133,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,100	147,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,699	△578,999
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,699	△579,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	156,083	15,122
現金及び現金同等物の期首残高	222,236	378,320
現金及び現金同等物の期末残高	378,320	393,442

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」、「不動産」、「繊維」及び「化粧品」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は当社が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品」は日本レース株式会社が化粧品、医薬部外品等を製造し販売していましたが、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループは化粧品事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	温浴	不動産	繊維	化粧品	
売上高					
外部顧客への売上高	1,127,604	320,247	74,073	267,275	1,789,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,127,604	320,247	74,073	267,275	1,789,200
セグメント利益	21,900	191,459	5,416	29,385	248,161
セグメント資産	3,188,583	1,773,611	84,886	163,968	5,211,050
その他の項目					
減価償却費	216,115	24,065	—	5,599	245,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,488	11,270	—	590	34,349

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	温浴	不動産	繊維	化粧品	
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント利益	171,638	103,866	5,362	33,110	313,978
セグメント資産	3,020,517	1,602,946	39,452	—	4,662,917
その他の項目					
減価償却費	199,630	22,597	—	2,778	225,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,186	6,843	—	—	13,030

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,161	313,978
全社費用（注）	△148,339	△139,515
連結財務諸表の営業利益	99,821	174,463

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,211,050	4,662,917
全社資産（注）	486,281	557,714
連結財務諸表の資産合計	5,697,331	5,220,631

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	245,780	225,006	869	1,172	246,650	226,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,349	13,030	—	850	34,349	13,880

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額
であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	化粧品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	17,238	17,238

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	化粧品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8,360	8,360

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	78.73円	82.53円
1株当たり当期純利益	0.58円	3.91円

- （注） 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	24,911	167,026
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	24,911	167,026
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,712	42,712

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、本日（平成30年5月11日）公表の「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。